

資料5

平成 17 年度男女共同参画推進関係予算概算要求額

・平成16年10月7日

第15回男女共同参画会議配布資料

平成17年度 男女共同参画推進関係予算概算要求額（総括表）

（単位：百万円）

主 要 事 項	平成16年度	平成17年度	対前年度比較
	予算額	概算要求額	増△減額
第2部 施策の基本的方向と具体的施策			
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	48 (0) 《 0 》	41 (0) 《 0 》	△ 7 (0) 《 0 》
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	14	16	1
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	21	7	△ 14
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援	0	0	0
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	12	18	6
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	104 (153) 《 0 》	101 (148) 《 0 》	△ 4 (△ 5) 《 0 》
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	25	25	0
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	75 (153)	73 (148)	△ 2 (△ 5)
(3) 法識字の強化及び相談の充実	2	2	0
(4) 男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供	2	0	△ 2
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	989 (94,937) 《 - 》	1,133 (45,694) 《 - 》	144 (△ 49,244) 《 - 》
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	66 (556)	71 (525)	5 (△ 31)
(2) 母性健康管理対策の推進	(120)	(114)	(△ 7)
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	775 (89,910)	856 (40,728)	81 (△ 49,181)
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備	149 (4,352) 《 - 》	207 (4,326) 《 - 》	58 (△ 25) 《 - 》
4 農山漁村における男女共同参画の確立	1,328 (0) 《 0 》	1,273 (0) 《 0 》	△ 55 (0) 《 0 》
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	66	57	△ 9
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	179	269	90
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	816	774	△ 43
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	102	3	△ 99
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	164	169	5

主 要 事 項	平成16年度	平成17年度	対前年度比較
	予算額	概算要求額	増△減額
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	609,861 (780,404) 《 0 》	671,381 (762,007) 《 0 》	61,520 (△ 18,397) 《 0 》
(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	601,874 (647,730)	662,189 (640,136)	60,315 (△ 7,594)
(2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備	2,681 (129,579)	3,247 (119,046)	566 (△ 10,533)
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	5,306 (3,094)	5,946 (2,824)	639 (△ 270)
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	1,994,788 (6,273,396) 《 0 》	2,319,824 (6,634,893) 《 0 》	325,036 (361,497) 《 0 》
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	1,834,849 (11,270)	2,118,755 (10,990)	283,906 (△ 280)
(2) 高齢期の所得保障	(5,824,593)	(6,164,125)	(339,532)
(3) 高齢者の社会参画の促進	14,221 (58,126)	14,693 (56,752)	472 (△ 1,373)
(4) 障害のある者への配慮の重視	143,178	183,962	40,785
(5) 高齢者等の自立を容易にする社会基盤の整備	2,541 (379,407)	2,413 (403,025)	△ 127 (23,618)
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	3,792 (0) 《 0 》	3,775 (0) 《 0 》	△ 17 (0) 《 0 》
(1) 女性に対する暴力を根絶するための基盤づくり	556	609	53
(2) 夫・パートナーからの暴力への対策の推進	292	291	△ 1
(3) 性犯罪への対策の推進	207	132	△ 75
(4) 売買春への対策の推進	2,695	2,702	6
(5) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	3	3	0
(6) ストーカー行為等への対策の推進	38	38	0
8 生涯を通じた女性の健康支援	12,268 (23,392) 《 162 》	14,398 (26,531) 《 261 》	2,129 (3,139) 《 99 》
(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	62 (41)	104 (41)	42 (0)
(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進	9,956 (23,351) 《 162 》	12,088 (26,490) 《 261 》	2,133 (3,139) 《 99 》
(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	2,251	2,205	△ 45
9 メディアにおける女性の人権の尊重	93 (0) 《 0 》	428 (0) 《 0 》	335 (0) 《 0 》
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	93	428	335
(2) 国の行政機関の策定する広報・出版物等における性にとらわれない表現の促進	0	0	0

(単位：百万円)

主 要 事 項	平成16年度	平成17年度	対前年度比較
	予算額	概算要求額	増△減額
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	123,551 (935) 《 0 》	145,250 (1,054) 《 0 》	21,700 (119) 《 0 》
(1) 男女平等を推進する教育・学習	318	398	80
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習 機会の充実	123,232 (935)	144,852 (1,054)	21,620 (119)
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	592 (0) 《 0 》	521 (0) 《 0 》	△ 70 (0) 《 0 》
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ ・浸透	14	14	0
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への 貢献	578	507	△ 70
小 計	2,747,414 (7,173,218) 《 162 》	3,158,124 (7,470,326) 《 261 》	410,710 (287,109) 《 99 》
第3部 計画の推進			
1 国内本部機構の組織・機能強化	182 (0) 《 0 》	239 (0) 《 0 》	57 (0) 《 0 》
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	27	33	6
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	155	206	51
2 調査研究、情報の収集・整備・提供	5 (0) 《 0 》	5 (0) 《 0 》	0 (0) 《 0 》
3 国の地方公共団体、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化	7 (0) 《 0 》	7 (0) 《 0 》	0 (0) 《 0 》
小 計	194 (0) 《 0 》	252 (0) 《 0 》	57 (0) 《 0 》
総 合 計	2,747,608 (7,173,218) 《 162 》	3,158,376 (7,470,326) 《 261 》	410,768 (297,109) 《 99 》

(注1) 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載。

(注2) 四捨五入により計が一致しないところがある。

(注3) 一般会計総合計額の対前年度比較増額(410,768百万円)の大宗を「6(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築」の増額(283,906百万円)が占めている。その主な内訳は、以下の通り。

(単位：百万円)

	平成16年度予算額	平成17年度概算要求額	対前年度比較増△減額
・介護給付費国庫負担金等	1,792,143 →	1,966,191	174,048
・地域介護・福祉空間整備等交付金	0 →	109,000	109,000

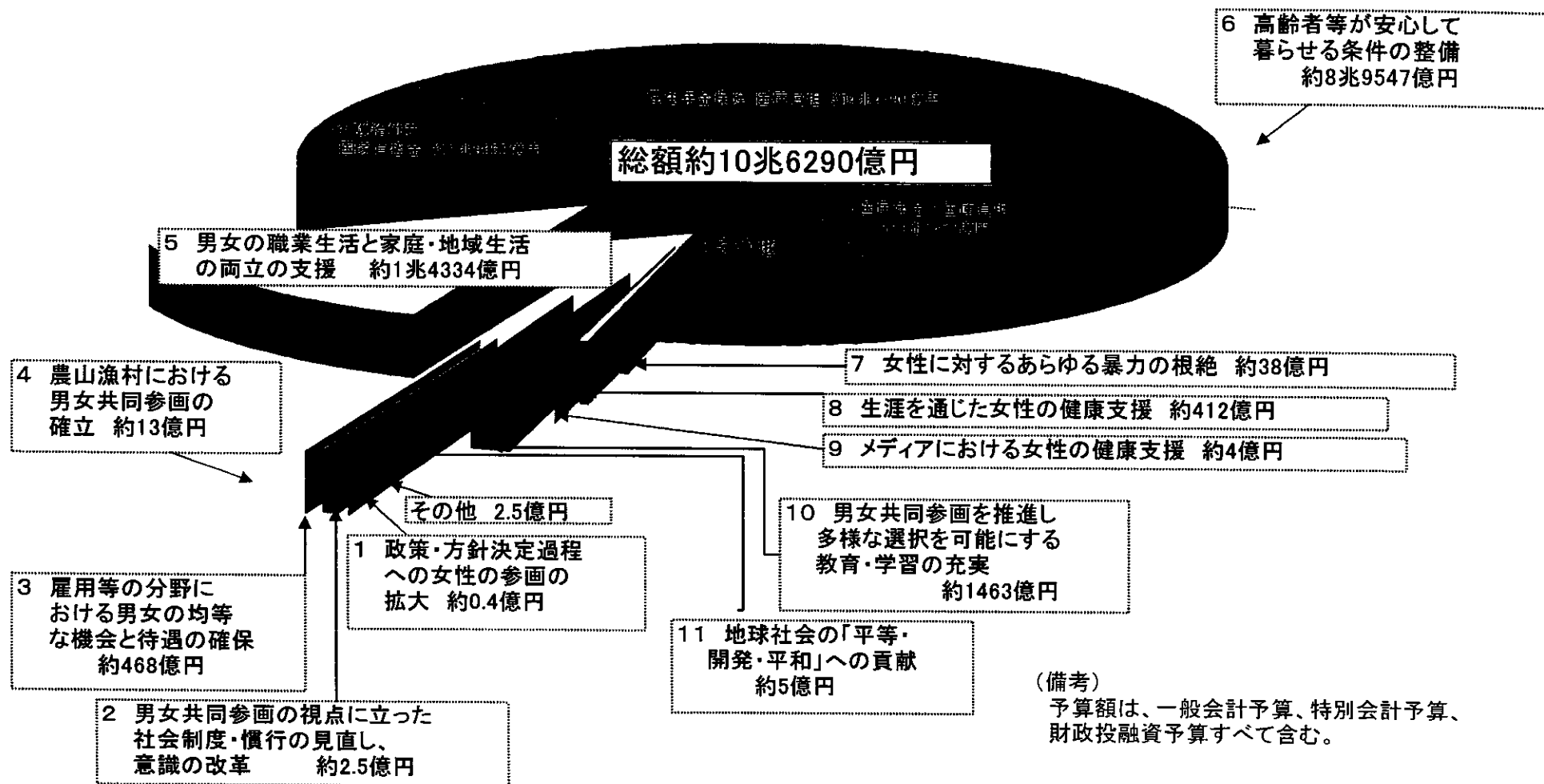
(注4) 特別会計総合計額の対前年度比較増額(297,109百万円)の大宗を「6(2) 高齢期の所得保障」の増額(339,532百万円)が占めている。その主な内訳は、以下の通り。

(単位：百万円)

	平成16年度予算額	平成17年度概算要求額	対前年度比較増△減額
・国民年金(国庫負担)	1,545,387 →	1,745,110	199,722
・厚生年金保険(国庫負担)	4,279,206 →	4,419,015	139,809

【参考】

基本計画重点目標別の予算割合
(平成17年度概算要求)



平成17年度 男女共同参画推進関係予算概算要求額（分野別内訳表）

（単位：千円）

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策					
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	47,831 (0) 《 0 》	40,970 (0) 《 0 》	△ 6,861 (0) 《 0 》		
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	14,431	15,688	1,257		
(防衛庁)	2,661	3,192	531		
1. 女性職員研修	608	608	0		
2. 施設整備	—	—	—		H16：146,796,996の内数 H17：149,658,990の内数
新 3. 温水洗浄式便座の整備	0	1,582	1,582		
4. 護衛艦の練習艦への改造（16年度限り）	—	0	—		H16：118,830の内数
新 5. 多用途支援艦（2隻）の建造	0	—	—		H17～19：8,502,999の内数
6. 妊婦服の整備	2,053	1,002	△ 1,051		
(人事院)	11,770	12,496	726		
1. 女性国家公務員の採用・登用等の促進	11,770	12,496	726		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	21,151	7,387	△13,764		
(内閣府)	21,151	3,964	△17,187		
1. 地方公共団体における男女共同参画推進施策調査経費	3,964	3,964	0		
2. 地域における男女共同参画の推進調査経費（16年度限り）	17,187	0	△17,187		
(総務省)	0	3,423	3,423		
新 1. 女性消防団員の活動環境整備等の検討	0	3,423	3,423		
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援	0	0	0		
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	12,249	17,895	5,646		
(内閣府)	12,249	12,249	0		
1. 女性関係情報データベース管理等経費	7,778	7,778	0		
2. 男女共同参画ヤングリーダー会議経費	4,471	4,471	0		
(総務省)	0	5,646	5,646		
新 1. 女性国家公務員のライフスタイルに関する調査	0	5,646	5,646		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	104,211 (153,289) 《 0 》	100,530 (147,989) 《 0 》	△ 3,681 (△ 5,300) 《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	24,969	24,921	△ 48		
(内閣府)	24,969	24,921	△ 48		
1. 男女共同参画影響調査検討促進経費	24,969	24,921	△ 48		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	74,983 (153,289)	73,222 (147,989)	△ 1,761 (△ 5,300)		
(内閣府)	74,983	73,222	△ 1,761		
1. 啓発ビデオ作成経費	28,390	28,390	0		
2. 男女共同参画週間広報・啓発経費	4,485	4,485	0		
3. 男女共同参画宣言都市奨励事業費	8,878	8,878	0		
4. 男女共同参画フォーラム経費	21,025	19,264	△ 1,761		
5. 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費	3,357	3,357	0		
6. 男女共同参画推進連携会議経費	8,848	8,848	0		
(厚生労働省)	(153,289)	(147,989)	(△ 5,300)		
1. 男女雇用機会均等啓発指導費	(17,393)	(17,419)	(26)	労働保険	
2. 雇用均等行政情報化推進経費	(135,896)	(130,570)	(△ 5,326)	労働保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(3) 法識字の強化及び相談の充実	2,387	2,387	0		
(法務省)	2,387	2,387	0		
1. 女性の人権ホットライン経費	2,387	2,387	0		
(4) 男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供	1,872	0	△ 1,872		
(総務省)	1,872	0	△ 1,872		
1. 無償労働の数量的把握の検討（16年度限り）	1,872	0	△ 1,872		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	989,386 (94,937,483) 《 — 》	1,133,376 (45,693,526) 《 — 》	143,990 (△ 49,243,957) 《 — 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	65,795 (555,872)	70,581 (525,287)	4,786 (△ 30,585)		
(厚生労働省)	65,795 (555,872)	70,581 (525,287)	4,786 (△ 30,585)		
1. 制度是正指導強化経費（男女雇用機会均等推進対策費）	23,312	23,295	△ 17		
2. 地方機会均等推進啓発資料の作成費	2,339	2,137	△ 202		
3. 女性雇用管理推進援助費					
・女性雇用管理基本調査費	(6,049)	(6,049)	(0)	労働保険	
・女性雇用管理改善のための自主点検促進事業費	(52,656)	(52,999)	(343)	労働保険	
・女性雇用にかかる情報収集・分類整備・分析提供 （女性の能力発揮促進事業委託費）	(81,045)	(60,693)	(△ 20,352)	労働保険	
・女性雇用管理アドバイザー（女性の能力発揮促進事業委託費）	(5,347)	(5,347)	(0)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進	(68,780)	(68,763)	(△ 17)	労働保険	
・企業におけるセクシュアルハラスメント防止の取組に対する援助 （女性の能力発揮促進事業委託費）	(98,664)	(91,018)	(△ 7,646)	労働保険	7 (5) にも関係
4. コース別雇用管理制度の適正な運用のための指導費 （男女雇用機会均等推進対策費）	3,191	8,008	4,817		
5. 紛争解決援助経費（男女雇用機会均等推進対策費）	9,252	9,398	146		
6. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費 （男女雇用機会均等推進対策費）	21,449	21,456	7		
7. 女性の能力発揮促進のための調査研究成果の普及 （女性の能力発揮促進事業委託費）	(49,643)	(49,683)	(40)	労働保険	

	平成 16 年 度 予 算 額	平成 17 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
8. 中小企業女性の能力発揮診断事業の推進 (女性の能力発揮促進事業委託費)	(166,732)	(163,767)	(△ 2,965)	労働保険	
9. 女性の能力発揮促進のための優良企業表彰経費	(12,935)	(12,949)	(14)	労働保険	
10. ポジティブ・アクション推進協議会の開催	(14,021)	(14,019)	(△ 2)	労働保険	
11. 雇用機会均等専門家会議の開催費 (男女雇用機会均等推進対策費)	6,252	6,287	35		
(2) 母性健康管理対策の推進	(120,289)	(113,702)	(△ 6,587)		
(厚生労働省)	(120,289)	(113,702)	(△ 6,587)		
1. 女性労働者健康管理等対策費	(29,923)	(29,839)	(△ 84)	労働保険	
2. 母性健康サービス事業委託費	(47,641)	(47,609)	(△ 32)	労働保険	
3. 小規模事業所の母性健康管理に関する相談体制の整備 (委託費)	(42,725)	(36,254)	(△ 6,471)	労働保険	
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	774,782	856,038	81,256		
	(89,909,625)	(40,728,300)	(△ 49,181,325)		
(厚生労働省)	774,782	856,038	81,256		
	(89,909,625)	(40,728,300)	(△ 49,181,325)		
1. 女性と仕事の未来館運営経費	(498,187)	(483,747)	(△ 14,440)	労働保険	3 (4) にも関係
2. 看護研修研究センター経費	130,296	126,092	△ 4,204		
3. 各種講習会費	478,915	577,973	99,058		
4. 中央ナースセンター経費	135,907	122,309	△ 13,598		
5. 看護職員就労確保総合支援事業	29,664	29,664	0		
6. 教育訓練給付	(79,502,618)	(29,231,533)	(△ 50,271,085)	労働保険	

	平成16年度	平成17年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備 考
	予算額	概算要求額	増△減額		
7. 訓練給付金の積極的活用	(6,048,739)	(7,366,093)	(1,317,354)	労働保険	
8. 認定職業訓練の振興	(1,980,525)	(1,834,805)	(△ 145,720)	労働保険	
9. ホワイトカラーの段階的、体系的な職業能力開発の支援	(580,858)	(572,319)	(△ 8,539)	労働保険	
10. 有給教育訓練給付の付与や自己啓発費用の補助に対する助成	(11,313)	(16,594)	(5,281)	労働保険	
11. 労働時間面での配慮等の環境を整備する事業主に対する助成等	(10,800)	(2,860)	(△ 7,940)	労働保険	
12. 再就職希望者支援事業	(402,936)	(355,986)	(△ 46,950)	労働保険	
13. 両立支援事業推進費	(860,988)	(864,363)	(3,375)	労働保険	
14. ポジティブ・アクションとしての再就職モデル開発事業実施経費	(12,661)	(0)	(△ 12,661)	労働保険	
(経済産業省)	—	—	—		
1. 創業人材育成事業（創業塾等）	—	—	—		H16：1,297,662の内数 H17：2,313,716の内数
2. 構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究	—	—	—		H16：12,666の内数 H17：11,141の内数
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備	148,809	206,757	57,948		
	(4,351,697)	(4,326,237)	(△ 25,460)		
	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(厚生労働省)	124,816	137,257	12,441		
	(4,351,697)	(4,326,237)	(△ 25,460)		
1. 短時間労働者対策推進費	6,079	6,079	0		
2. 短時間雇用管理者等講習会経費	(10,054)	(11,243)	(1,189)	労働保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
3. 短時間労働者雇用改善等助成事業推進経費	(6,160)	(6,113)	(△ 47)	労働保険	
4. 短時間労働者雇用改善等援助事業費	(1,739,130)	(1,652,505)	(△ 86,625)	労働保険	
5. 短時間雇用管理改善啓発経費	(6,342)	(6,351)	(9)	労働保険	
6. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(7,349)	(7,320)	(△ 29)	労働保険	
7. 短時間労働問題に関する研究会経費	(8,439)	(9,345)	(906)	労働保険	
8. パートバンク運営費	(998,129)	(998,129)	(0)	労働保険	
9. パートサテライト運営費	(537,154)	(537,154)	(0)	労働保険	
10. 労働者派遣事業指導費等	56,505	60,413	3,908		
11. 労働者派遣事業雇用管理等援助事業費	(650,577)	(658,956)	(8,379)	労働保険	
12. 在宅就業対策推進費	4,555	4,187	△ 368		
13. 在宅就業者の再就職支援対策費	(52,272)	(63,929)	(11,657)	労働保険	
14. テレワーク対策の推進	(67,595)	(67,554)	(△ 41)	労働保険	
15. 家内労働部会費	1,297	1,299	2		
16. 総合的家内労働対策に必要な経費	16,152	16,154	2		
17. 家内労働者の労災保険加入推進促進費	(1,277)	(1,277)	(0)	労働保険	
18. 家内労働安全衛生管理費	(52,166)	(49,613)	(△ 2,553)	労働保険	
19. 家内労働者特殊健康診断実施委託費	(3,364)	(2,390)	(△ 974)	労働保険	
20. 多様就業型ワークシェアリング導入モデル開発事業経費	(211,689)	(198,310)	(△ 13,379)	労働保険	
21. 労働者個人の生活に配慮した労働時間管理の推進	24,938	38,913	13,975		
22. 職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度導入に向けた取組	15,290	10,212	△ 5,078		
新 23. 在宅勤務の推進のための実証実験モデル事業	(0)	(56,048)	(56,048)	労働保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(経済産業省)	《 ー 》	《 ー 》	《 ー 》		財投
1. 女性、若者／シニア起業家支援資金	《 ー 》	《 ー 》	《 ー 》		財投
2. 新創業融資制度（女性・高齢者特例）	《 ー 》	《 ー 》	《 ー 》		財投
(国土交通省)	23,993	69,500	45,507		
1. テレワークの推進	23,993	69,500	45,507		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
4 農山漁村における男女共同参画の確立	1,327,979	1,272,579	△ 55,400		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	66,458	57,075	△ 9,383		
(農林水産省)	66,458	57,075	△ 9,383		
1. 農業・農村男女共同参画推進事業(16年度限り)	9,383	0	△ 9,383		
2. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業	—	—	—		H16 325,000の内数 H17 325,000の内数
3. 農村生活総合調査研究事業委託費	57,075	57,075	0		
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	178,822	269,094	90,272		
(農林水産省)	178,822	269,094	90,272		
1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業(16年度限り)	178,822	0	△ 178,822		
新 2. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進(強い農業づくり交付金)	0	—	—		H17 64,329,794の内数
新 3. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進(その他)	0	269,094	269,094		
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	816,470	773,832	△ 42,638		
(農林水産省)	816,470	773,832	△ 42,638		
1. 起業家育成海外研修事業(16年度限り)	8,089	0	△ 8,089		
2. 農山漁村生活開発推進事業(16年度限り)	34,549	0	△ 34,549		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
3. アグリチャレンジャー支援事業（16年度限り）	—	0	—		H16 1,292,818の内数
新 4. アグリチャレンジャー支援タイプ	0	—	—		H17 64,329,794の内数
5. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち担い手育成支援事業（16年度限り）	—	0	—		H16 459,694の内数
新 6. 健全な水産業の育成対策（担い手育成支援推進タイプ）	0	—	—		H17 148,004の内数
7. 農業改良資金のうち女性起業向け優先枠	—	—	—		H16 3,000,000（貸付枠） H17 3,000,000（貸付枠）
8. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	—	—	—		H16 30,400（貸付枠） H17 30,400（貸付枠）
9. 協同農業普及事業交付金	—	—	—		H16 23,429,044の内数 H17 21,812,440の内数
10. 農業経営体活性化事業	773,832	773,832	0		
11. 森林機能高度発揮普及指導促進事業のうち意欲的林業者技術向上支援事業（16年度限り）	—	0	—		H16 104,414の内数
新 12. 森林機能高度発揮普及指導促進タイプのうち森林管理促進等技術向上事業	0	—	—		H17 10,455,328の内数
13. 次世代農業機械等緊急開発事業	—	—	—		H16 1,963,603の内数 H17 1,860,632の内数
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	102,129	3,478	△ 98,651		
（農林水産省）	102,129	3,478	△ 98,651		
1. 出産・育児期農業経営サポート活動支援事業（16年度限り）	27,930	0	△ 27,930		
2. 経営構造対策事業のうち女性アグリサポートセンターの整備（16年度限り）	—	0	—		H16 17,667,048の内数
新 3. 経営構造タイプのうち女性アグリサポートセンターの整備	0	—	—		H17 64,329,794の内数
4. 漁業経営構造改善事業のうち女性等活動拠点施設の整備（16年度限り）	—	0	—		H16 4,363,710の内数

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
新 5. 漁業生産基盤等整備のうち女性等活動拠点施設の整備	0	—	—		H17 19,271,929の内数
6. 都市・農山漁村いきいきシニア活動促進事業（16年度限り）	70,721	0	△ 70,721		
7. 林業後継者活動支援事業のうち林業女性グループネットワーク推進事業	3,478	3,478	0		
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	164,100	169,100	5,000		
（農林水産省）	164,100	169,100	5,000		
新 1. シニア能力活用促進（強い農業づくり交付金）	0	—	—		H17 64,329,794の内数
新 2. シニア能力活用促進（その他）	0	5,000	5,000		
3. 農村高齢者福祉支援事業（16年度限り）	106,654	0	△ 106,654		
新 4. 農村高齢者地域活動支援事業	0	106,654	106,654		
5. 食育促進全国活動推進事業のうち高齢者・障害者向け食育情報提供活動（16年度限り）	—	0	—		H16 490,000の内数
新 6. にっぽん食育推進事業のうち高齢者障害者向け食育情報提供	0	—	—		H17 800,000の内数
7. 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備	—	—	—		H16 24,436,007の内数 H17 26,360,000の内数
8. 新山村振興等農林漁業特別対策事業のうち高齢者等活動・生活支援促進機械施設等の整備	—	—	—		H16 10,042,409の内数 H17 12,020,301の内数
9. 経営構造対策事業のうち高齢者農業活動支援施設の整備（H16年度限り）	—	0	—		H16 17,667,048の内数
新 10. 経営構造対策タイプのうち高齢者農業活動支援施設の整備	0	—	—		H17 64,329,794の内数
11. ライフサイエンスを活用した健康志向食品評価・製造技術の開発	57,446	57,446	0		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	609,861,284 (780,403,510) 《 0 》	671,381,183 (762,006,556) 《 0 》	61,519,899 (△ 18,396,954) 《 0 》		
(I) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	601,873,894 (647,729,980)	662,188,961 (640,136,047)	60,315,067 (△ 7,593,933)		
(警察庁)	—	—	—		
1. 交通安全施設等の整備	—	—	—		H16 : 16,222,561の内数 H17 : 18,948,601の内数
(文部科学省)	6,509,346	7,745,872	1,236,526		
新 1. 幼児教育支援センター事業	0	304,461	304,461		
新 2. 幼稚園における親の子育て力向上推進事業	0	120,432	120,432		
3. 新しい幼児教育の在り方に関する調査研究	59,806	48,664	△ 11,142		
4. 幼稚園における預かり保育推進事業(私学助成)(特別補助)	4,688,000	4,874,000	186,000		
5. 幼稚園の子育て支援活動の推進(私学助成)(特別補助)	334,000	600,000	266,000		
6. 家庭教育支援総合推進事業	1,083,057	1,316,685	233,628		
7. 全国家庭教育フォーラムの開催	25,126	25,126	0		
8. 新家庭教育手帳の作成・配布	308,870	302,672	△ 6,198		
新 9. ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業	0	143,346	143,346		
10. 家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究	10,487	10,486	△ 1		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(厚生労働省)	595,364,548	654,443,089	59,078,541		
	(647,729,980)	(640,136,047)	(△ 7,593,933)		
1. 出産育児一時金の給付	2,327,400	2,302,275	△ 25,125		
2. 出産育児一時金・配偶者出産一時金の給付	(124,233,654)	(124,232,400)	(△ 1,254)	厚生保険	
	(349,126)	(328,677)	(△ 20,449)	船員保険	
3. 出産手当金の給付	(44,500,318)	(46,226,503)	(1,726,185)	厚生保険	
	(46,994)	(9,399)	(△ 37,595)	船員保険	
4. 児童手当の給付	(406,840,870)	(426,312,092)	(19,471,222)	厚生保険	
5. 保育所運営費	266,521,160	276,598,569	10,077,409		
6. 特別保育事業促進費等	4,699,137	4,526,463	△ 172,674		
	(4,333,271)	(3,998,863)	(△ 334,408)	厚生保険	
7. 延長保育等	2,552,273	32,232,551	29,680,278		
	(34,319,577)	(3,348,000)	(△ 30,971,577)	厚生保険	
8. 地域子育て支援センター事業等	(6,372,019)	(6,909,061)	(537,042)	厚生保険	
9. 地域子育て支援等事業費	(193,551)	(196,546)	(2,995)	厚生保険	
10. ベビーシッター育児支援事業費	(351,643)	(338,482)	(△ 13,161)	厚生保険	
11. 産休代替保育士費等補助金	1,286,311	1,343,223	56,912		
12. 乳幼児健康支援一時預かり事業費	1,838,884	2,213,895	375,011		
13. 児童厚生施設整備費	(1,515,000)	(1,515,000)	(0)	厚生保険	
14. 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	(1,363,799)	(1,431,375)	(67,576)	厚生保険	
15. 放課後児童健全育成事業費	(8,720,028)	(9,684,227)	(964,199)	厚生保険	
16. 優良児童劇巡回等事業費	(844,951)	(845,603)	(652)	厚生保険	

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
17. 児童環境づくり基盤整備事業費	(1,561,604)	(1,677,941)	(116,337)	厚生保険	
18. つどいの広場事業	1,587,500	3,175,400	1,587,900		
19. 市町村地域子育て支援推進強化事業	322,025	585,525	263,500		
20. 児童家庭支援センター運営事業	(282,572)	(322,370)	(39,798)	厚生保険	
21. 児童虐待防止法等の改正に伴う施行経費（16年度限り）	11,059	0	△ 11,059		
22. 育児支援家庭訪問事業	2,021,184	2,021,184	0		
23. 虐待・思春期問題情報研修センター事業費	(190,969)	(191,014)	(45)	厚生保険	
24. 里親支援事業	450,266	493,526	43,260		
25. 被虐待児への個別対応職員の配置	1,693,178	1,546,389	△ 146,789		
26. 心の健康づくり対策の推進	33,251	33,361	110		
27. 母子家庭等対策費	309,614,559	326,956,548	17,341,989		
28. 特定求職者雇用開発助成金	2,809	2,228	△ 581		
	(11,708,950)	(12,567,486)	(858,536)	労働保険	
29. 職場適応訓練費負担金	43,552	51,952	8,400		
30. 試行雇用奨励金	360,000	360,000	0		
31. 職場適応訓練委託費	(1,084)	(1,008)	(△ 76)	労働保険	
(経済産業省)	—	—	—		
1. 商店街活性化コミュニティ施設活用実験事業	—	—	—		H16 : 494,797の内数 H17 : 491,300の内数

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の、 名称	備考
(国土交通省)	—	—	—		
	(—)	(—)	(—)		
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—		H16:1,105,299,000の内数 H17:1,271,376,000の内数
2. 水辺の交流拠点整備	(—)	(—)	(—)	治水	H16:949,836,000の内数 H17:1,031,613,000の内数
(2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備	2,681,121	3,246,690	565,569		
	(129,579,063)	(119,046,217)	(△ 10,532,846)		
(厚生労働省)	2,679,061	3,244,630	565,569		
	(129,579,063)	(119,046,217)	(△ 10,532,846)		
1. 仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業（育休交付金）	(152,228)	(150,339)	(△ 1,889)	労働保険	
2. 両立推進者講習会経費（16年度限り）	(6,194)	(0)	(△ 6,194)	労働保険	
3. 育児・介護休業職場復帰プログラム実施奨励費（育休交付金）	(394,277)	(388,286)	(△ 5,991)	労働保険	
4. 育児・介護休業法対策推進費	33,241	38,631	5,390		
5. 育児・介護休業定着促進費	(269,622)	(373,183)	(103,561)	労働保険	
6. 育児休業代替要員確保等助成金（育休交付金）	(371,550)	(434,450)	(62,900)	労働保険	
7. 育児休業取得促進奨励金（育休交付金）	(184,800)	(28,000)	(△ 156,800)	労働保険	16年度末廃止予定（経過措置有り）
8. 育児・介護費用助成金（育休交付金）	(617,452)	(632,256)	(14,804)	労働保険	
9. 事業所内託児施設助成金（育休交付金）	(901,679)	(787,070)	(△ 114,609)	労働保険	
10. 育児両立支援奨励金（育休交付金）	(99,600)	(115,850)	(16,250)	労働保険	
11. 看護休暇制度導入奨励金（育休交付金）	(206,400)	(60,300)	(△ 146,100)	労働保険	16年度末廃止予定（経過措置有り）

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
新 12. 父親の育児参加促進給付金（仮称）（育休交付金）	(0)	(100,000)	(100,000)	労働保険	
13. 勤労者家庭支援施設の運営指導（育休交付金）	(2,778)	(2,781)	(3)	労働保険	
14. 勤労者家庭支援施設の指導員講習会（育休交付金）	(531)	(530)	(△ 1)	労働保険	
15. 少子化時代の家族や企業のあり方に関する広報啓発事業費	(6,488)	(6,492)	(4)	労働保険	
16. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費	(3,747)	(3,760)	(13)	労働保険	
17. 仕事・家庭両立支援事業費	938,531	860,667	△ 77,864		
18. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	(1,023,905)	(1,000,324)	(△ 23,581)	労働保険	
19. 育児・介護等を行う労働者のための相談援助事業	(372,914)	(372,837)	(△ 77)	労働保険	
20. 一般事業主行動計画策定等支援事業	22,814	32,047	9,233		
21. 育児休業給付	(104,003,298)	(93,628,159)	(△ 10,375,139)	労働保険	
22. 介護休業給付	(20,961,600)	(20,961,600)	(0)	労働保険	
23. 病院内保育所運営事業（民間立分）	1,684,475	1,684,475	0		
新 24. 子育てと両立する働き方の実現に向けた地方自治体の取組の推進	0	628,810	628,810		
(人事院)	2,060	2,060	0		
1. 男性国家公務員の育児休業取得促進のための取組	2,060	2,060	0		
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	5,306,269	5,945,532	639,263		
	(3,094,467)	(2,824,292)	(△ 270,175)		
(内閣府)	108,598	407,934	299,336		
1. ボランティア活動促進	108,598	407,934	299,336		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(文部科学省)	19,716	0	△ 19,716		
1. 男女の家庭・地域生活充実支援事業（16年度限り）	19,716	0	△ 19,716		
(厚生労働省)	3,404,323	3,399,522	△ 4,801		
	(3,094,467)	(2,824,292)	(△ 270,175)		
1. 労働に関する女性の地位向上啓発等経費（16年度限り）	4,801	0	△ 4,801		
2. 女性労働政策推進費	5,754	5,754	0		
3. 勤労者マルチライフ支援事業	(353,570)	(338,561)	(△ 15,009)	労働保険	
4. 地域福祉推進事業（メニュー事業）	3,393,768	3,393,768	0		
5. 労働時間対策費（フレックス除く）	(2,647,556)	(2,392,787)	(△ 254,769)	労働保険	
6. フレックスタイム制等の弾力的な労働時間制度の普及促進及び指導援助	(93,341)	(92,944)	(△ 397)	労働保険	
(経済産業省)	179,839	0	△ 179,839		
1. 市民活動の活性化などによる地域雇用創出プログラム（16年度限り）	179,839	0	△ 179,839		
新 2. サービス産業創出支援事業	0	—	—		H17：3,200,000の内数
(環境省)	1,593,793	2,138,076	544,283		
1. 環境教育施策の推進対策費	332,782	914,138	581,356		
2. 環境パートナーシップ推進費	132,127	136,844	4,717		
3. 地球環境基金等関係費	1,073,796	1,023,310	△ 50,486		※独立行政法人環境再生保全機構基金 勘定運営費交付金の一部
4. パークボランティア活動推進事業費	11,895	13,950	2,055		
5. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	19,989	19,963	△ 26		
6. 自然公園等利用推進事業費	13,916	13,874	△ 42		
7. 自然公園指導員費	9,288	15,997	6,709		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	1,994,787,663 (6,273,395,679) 《 0 》	2,319,823,627 (6,634,892,514) 《 0 》	325,035,964 (361,496,835) 《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	1,834,848,911 (11,269,600)	2,118,755,061 (10,989,914)	283,906,150 (△ 279,686)		
(厚生労働省)	1,834,848,911 (11,269,600)	2,118,755,061 (10,989,914)	283,906,150 (△ 279,686)		
1. 介護給付費国庫負担金等	1,792,142,514	1,966,190,777	174,048,263		
2. 老人福祉施設整備費（社会福祉施設整備費に一括計上） （16年度限り）	—	0	—		H16：130,351,000の内数
3. 老人保健施設等整備費（保健衛生施設整備費に一括計上） （16年度限り）	—	0	—		H16：11,174,000の内数
新 4. 地域介護・福祉空間整備等交付金	0	109,000,000	109,000,000		
5. 介護予防・地域支え合い事業費	40,000,000	40,000,000	0		
6. 介護サービス適正実施指導事業費	741,866	746,933	5,067		
7. 身体拘束廃止推進事業費	38,440	68,121	29,681		
8. 痴呆対策事業	239,580	1,049,421	809,841		
9. 介護支援専門員現任研修事業費・介護支援専門員実務研修事業費	268,417	265,950	△ 2,467		
10. ケアマネジメントリーダー活動支援事業	919,614	927,839	8,225		
11. 国立高度専門医療センターの看護師処遇経費	(57,180)	(60,950)	(3,770)	国立高度専門 医療センター	5（2）にも関係
12. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	80,115	87,655	7,540		5（2）にも関係

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
13. 公共職業安定所の福祉マンパワー確保機能の強化等に係る経費	(358,566)	(360,163)	(1,597)	労働保険	
14. 福祉人材確保推進事業	418,365	418,365	0		
15. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(4,872,511)	(4,713,690)	(△ 158,821)	労働保険	
16. 雇用安定事業各種給付金等諸費	(5,981,343)	(5,855,111)	(△ 126,232)	労働保険	
(2) 高齢期の所得保障	(5,824,593,351)	(6,164,124,902)	(339,531,551)		
(厚生労働省)	(5,824,593,351)	(6,164,124,902)	(339,531,551)		
1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	(4,279,206,064)	(4,419,015,268)	(139,809,204)	厚生保険	
	(1,545,387,287)	(1,745,109,634)	(199,722,347)	国民年金	
(3) 高齢者の社会参画の促進	14,220,539	14,693,017	472,478		
	(58,125,728)	(56,752,498)	(△ 1,373,230)		
(内閣府)	35,656	35,656	0		
1. 心豊かな長寿社会を考える国民の集い開催経費	10,215	10,215	0		
2. 社会参加促進普及・啓発経費	5,432	5,432	0		
3. 高齢社会セミナー開催経費	6,270	6,270	0		
4. グローバル・パートナーシップ推進事業経費	13,739	13,739	0		
(文部科学省)	8,007	8,007	0		
1. 高齢者の社会参加促進に関する特別調査研究	8,007	8,007	0		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
(厚生労働省)	14,176,876	14,649,354	472,478		
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	(58,125,728)	(56,752,498)	(△ 1,373,230)		
	14,176,876	14,649,354	472,478		
	(58,125,728)	(56,752,498)	(△ 1,373,230)	労働保険	
(4) 障害のある者への配慮の重視	143,177,665	183,962,217	40,784,552		
(厚生労働省)	142,627,665	183,428,884	40,801,219		
1. 重点施策5か年計画（新障害者プランの推進）	142,627,665	183,428,884	40,801,219		
(経済産業省)	550,000	533,333	△ 16,667		
1. 障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発	550,000	533,333	△ 16,667		
(5) 高齢者等の自立を容易にする社会基盤の整備	2,540,548	2,413,332	△ 127,216		
	(379,407,000)	(403,025,200)	(23,618,200)		
(警察庁)	—	—	—		
1. 交通安全施設等の整備	—	—	—		H16：16,222,561の内数 H17：18,948,601の内数
(総務省)	993,548	799,999	△ 193,549		
1. 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	240,000	240,000	0		
2. 字幕番組・解説番組等の制作促進	753,548	559,999	△ 193,549		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
(経済産業省)	1,547,000	1,613,333	66,333		
1. 医療福祉機器技術の研究開発	1,547,000	1,613,333	66,333		
2. 中心市街地等中小商業活性化施設整備事業	—	—	—		H16:2,850,000の内数 H17:1,950,000の内数
3. 中小商業活性化総合補助事業(うちハード事業)	—	—	—		H16:1,350,000の内数 H17:1,350,000の内数
(国土交通省)	—	—	—		
	(379,407,000)	(403,025,200)	(23,618,200)		
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—		H16:1,105,299,000の内数 H17:1,271,376,000の内数
2. 歩行空間のバリアフリー化	(331,249,000)	(350,621,000)	(19,372,000)	道路	
3. 交通結節点における乗り継ぎの改善等	(44,732,000)	(48,346,000)	(3,614,000)	道路	
4. 官庁施設のバリアフリー化	—	—	—		H16:24,193,782の内数 H17:28,528,562の内数
5. 都市公園のバリアフリー化	—	—	—		H16:135,924,000の内数 H17:149,034,000の内数
6. 河川空間のバリアフリー化	(3,426,000)	(4,058,200)	(632,200)	治水	
7. 公共交通機関のバリアフリー化	—	—	—		H16:305,489,837の内数 H17:343,993,468の内数

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	3,792,222 (0) 《 0 》	3,774,860 (0) 《 0 》	△ 17,362 (0) 《 0 》		
(1) 女性に対する暴力を根絶するための基盤づくり	555,978	608,676	52,698		
(内閣府)	45,430	76,776	31,346		
1. 女性に対する暴力対策情報提供機能充実経費	13,458	6,221	△ 7,237		
2. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	17,007	21,949	4,942		
3. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	14,965	22,205	7,240		
新 4. 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための地方公共団体 連携強化促進経費	0	26,401	26,401		
(警察庁)	93,043	112,113	19,070		
1. 民間の犯罪被害者相談員の委嘱	49,362	55,345	5,983		
2. 警察のカウンセリングアドバイザー委嘱	25,466	25,466	0		
3. 被害者に対する精神科医による支援	6,292	6,292	0		
4. 研修・人材確保（カウンセリング・相談業務）	3,804	3,804	0		
5. 安全・安心まちづくりの推進	—	—	—		H16：464,062の内数 H17：273,923の内数
6. 防犯対策の強化	8,119	8,107	△ 12		
7. 有害環境の浄化対策の推進	—	—	—		H16：13,785の内数 H17：12,753の内数
新 8. 犯罪被害者等早期援助団体の直接支援員に対する直接支援業務の委託	0	13,099	13,099		

	平成 16 年 度 予 算 額	平成 17 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(法務省)	2,209	2,209	0		
1. 女性に対する暴力に関する調査研究（加害者の研究）	2,209	2,209	0		
(厚生労働省)	415,296	417,578	2,282		
1. 婦人保護事業費	415,296	417,578	2,282		
(2) 夫・パートナーからの暴力への対策の推進	292,407	291,132	△ 1,275		
(警察庁)	891	891	0		
1. 被害者の立場に立った厳正かつ適切な対処の推進	891	891	0		
(厚生労働省)	291,516	290,241	△ 1,275		
1. 婦人保護事業費	291,516	290,241	△ 1,275		
(3) 性犯罪への対策の推進	207,239	131,972	△ 75,267		
(警察庁)	207,239	131,972	△ 75,267		
1. 警察署事情聴取室の整備（16年度限り）	75,267	0	△ 75,267		
2. 警察施設外の相談活動会場借上	14,100	14,100	0		
3. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	0		
4. 被害少女に対する支援活動費	105,053	105,053	0		
(4) 売買春への対策の推進	2,695,113	2,701,595	6,482		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(警察庁)	52,388	52,386	△ 2		
1. 売買春の根絶に向けた取締りの強化	39,357	39,355	△ 2		
2. 児童買春の根絶に向けた取締りの強化	13,031	13,031	0		
(法務省)	86,446	87,038	592		
1. 婦人補導院の運営に係る経費	51,290	51,882	592		
2. 売春防止法第26条の規定に基づく保護観察の実施に係る経費	35,156	35,156	0		
(厚生労働省)	2,556,279	2,562,171	5,892		
1. 婦人保護事業費	2,556,279	2,562,171	5,892		
(5) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	3,019	3,019	0		
(人事院)	3,019	3,019	0		
1. 国家公務員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	3,019	3,019	0		
(6) ストーカー行為等への対策の推進	38,466	38,466	0		
(警察庁)	38,466	38,466	0		
1. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,077	7,077	0		
2. ストーカー関連マニュアル	638	638	0		
3. 広報用ポスター・リーフレット印刷制作費	922	922	0		
4. 被害者の支援及び防犯対策	29,829	29,829	0		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
8 生涯を通じた女性の健康支援	12,268,087 (23,392,047) 《 162,000 》	14,397,521 (26,531,460) 《 261,450 》	2,129,434 (3,139,413) 《 99,450 》		
(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	61,788 (41,007)	104,017 (41,055)	42,229 (48)		
(厚生労働省)	(41,007)	(41,055)	(48)		
1. 母子保健要員研修等事業費	(41,007)	(41,055)	(48)	厚生保険	8(2)にも関係
(文部科学省)	61,788	104,017	42,229		
1. 性教育実践調査研究事業	61,788	104,017	42,229		
(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進	9,955,779 (23,351,040) 《 162,000 》	12,088,327 (26,490,405) 《 261,450 》	2,132,548 (3,139,365) 《 99,450 》		
(文部科学省)	1,011,160	2,138,612	1,127,452		
新 1. 中高生の心と体を守るための啓発教材の作成	0	274,147	274,147		
新 2. 地域教育力再生プラン(総合型地域スポーツクラブ育成推進事業)	0	1,864,465	1,864,465		
3. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業(16年度限り)	1,011,160	0	△ 1,011,160		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(厚生労働省)	8,264,619	9,149,715	885,096		
	(23,351,040)	(26,490,405)	(3,139,365)		
	《 162,000 》	《 261,450 》	《 99,450 》		
1. 生涯を通じた女性の健康支援事業費	153,386	160,610	7,244		
2. 思春期保健相談等事業費	(40,203)	(40,216)	(13)	厚生保険	8(1)にも関係
3. 休日相談支援等事業	(195,029)	(191,472)	(△ 3,557)	厚生保険	
4. 妊産婦乳幼児死亡等改善対策費	62,628	62,628	0		8(1)にも関係
5. 食育等推進事業費	37,500	37,500	0		
6. 未熟児養育医療費	2,464,040	2,588,547	124,507		
7. 国立成育医療センター経費	(14,792,509)	(17,504,042)	(2,711,533)	国立高度専門 医療センター	
8. 特定不妊治療費助成事業	2,539,596	2,539,596	0		
9. 厚生労働科学研究費(子ども家庭総合研究)	1,161,122	1,426,756	265,634		
10. 周産期医療対策費	198,457	175,191	△ 23,266		
11. 総合周産期母子医療センター運営事業	514,895	778,685	263,790		
12. 母子保健医療施設・設備整備事業	1,127,910	1,127,910	0		
13. 育児等健康支援事業費	(500,000)	(500,000)	(0)	厚生保険	8(1)にも関係
14. 国立長寿医療センターの整備	0	195,996	195,996		一般会計分は新規
	《 162,000 》	《 261,450 》	《 99,450 》		財投
15. 国立長寿医療センターの経費	(7,823,299)	(8,254,675)	(431,376)	国立高度専門 医療センター	
16. 乳がん自己健康管理支援事業費	5,105	5,110	5		
新 17. 妊婦ためのクスリ情報センター事業費	0	51,186	51,186		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(農林水産省)	680,000	800,000	120,000		
1. 食育促進全国活動推進事業（16年度限り）	490,000	0	△ 490,000		
2. 食育実践地域活動支援事業（16年度限り）	190,000	0	△ 190,000		
新 3. にっぽん食育推進事業	0	800,000	800,000		
新 4. ゆたかさ発見食育実践対策	0	—	—		H17 4,286,960の内数
(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	2,250,520	2,205,177	△ 45,343		
(警察庁)	—	—	—		H16 : 34,006の内数
1. 少女による薬物乱用対策の推進	—	—	—		H17 : 25,709の内数
(文部科学省)	305,216	107,247	△ 197,969		
1. エイズ教育教材等作成事業（16年度限り）	60,802	0	△ 60,802		
2. 薬物乱用防止教育等の充実	244,414	107,247	△ 137,167		
(厚生労働省)	1,945,304	2,097,930	152,626		
1. 予防から治療までの総合的なHIV／エイズ対策の推進	1,326,295	1,463,277	136,982		メニュー事業（保健衛生施設整備費等）については、計上から除く
2. 特定感染症検査等事業費	320,291	318,164	△ 2,127		
3. 麻薬・覚せい剤対策費	12,210	14,184	1,974		
4. 覚せい剤防止特別対策費	147,112	147,118	6		
5. 青少年特別啓発事業費	3,354	3,366	12		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
6. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	18,961	18,964	3		
7. 薬物乱用防止指導者養成事業費	7,005	7,033	28		
8. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	21,757	57,902	36,145		
9. 青少年薬物乱用防止普及対策事業費	12,039	0	△ 12,039		薬物乱用防止普及啓発推進事業費に統合
10. 薬物乱用防止指導員活動費	31,647	28,774	△ 2,873		
11. 薬物乱用防止指導員協議会運営費補助	40,776	35,942	△ 4,834		
12. 保健所薬物相談窓口事業費	3,857	3,206	△ 651		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
9 メディアにおける女性の人権の尊重	92,883	428,000	335,117		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	92,883	428,000	335,117		
(総務省)	40,000	278,000	238,000		
1. コンテンツ安心マーク（仮称）制度の創設の推進	40,000	278,000	238,000		
(文部科学省)	52,883	150,000	97,117		
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	52,883	150,000	97,117		
(2) 国の行政機関の策定する広報・出版物等における性にとらわれない表現の促進	0	0	0		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	123,550,659 (935,495) 《 0 》	145,250,264 (1,054,026) 《 0 》	21,699,605 (118,531) 《 0 》		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	318,425	398,284	79,859		
(文部科学省)	318,425	398,284	79,859		
1. 社会教育活性化21世紀プラン	146,770	226,629	79,859		
2. 人権教育推進のための調査研究事業	171,655	171,655	0		
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	123,232,234 (935,495)	144,851,980 (1,054,026)	21,619,746 (118,531)		
(文部科学省)	123,168,336	144,786,068	21,617,732		
1. 社会人キャリアアップ推進プラン	293,628	293,628	0		
2. 女性のキャリア形成支援プラン	49,259	48,512	△ 747		
3. 生涯学習活動のIT化支援事業(16年度限り)	138,188	0	△ 138,188		
4. 生涯学習フェスティバル	122,502	122,502	0		
新 5. 地域における教育情報発信・活用促進事業	0	130,000	130,000		
6. 教育用コンテンツの活用・促進事業	398,811	370,124	△ 28,687		
7. 学習素材のデジタル化連携促進事業	17,004	16,096	△ 908		
8. 放送大学の充実・整備	9,795,631	12,810,386	3,014,755		
9. 専修学校教育の振興	89,076,223	98,869,396	9,793,173		
10. 地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業 (16年度限り)	1,000,178	0	△ 1,000,178		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
新 11. 地域教育力再生プラン（地域子ども教室推進事業）	0	14,509,650	14,509,650		
新 12. 地域教育力再生プラン（地域ボランティア活動推進事業）	0	947,000	947,000		
新 13. ボランティア活動広報啓発・普及事業	0	53,000	53,000		
14. 地域子ども教室推進事業（16年度限り）	7,000,150	0	△ 7,000,150		
15. 豊かな体験活動推進事業	391,468	491,110	99,642		
16. 省庁連携子ども体験型環境学習推進事業	121,313	121,313	0		
17. 青少年長期自然体験活動推進事業	61,038	61,038	0		
18. 青少年の「社会性」を育むための体験活動総合推進事業 （16年度限り）	53,551	0	△ 53,551		
19. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	81,413	81,413	0		
20. 子どもの「心の教育」全国アクションプラン	45,405	45,405	0		
新 21. 青少年の自立支援事業	0	410,000	410,000		
22. 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター （子どもゆめ基金事業費を含む）	4,219,209	4,234,978	15,769		
23. 独立行政法人国立青年の家	4,753,916	4,802,310	48,394		
24. 独立行政法人国立少年自然の家	4,644,337	4,551,323	△ 93,014		
新 25. 女性の上へのチャレンジ支援事業	0	123,746	123,746		
26. 女性・家庭教育関係団体補助	9,548	9,548	0		
27. 独立行政法人国立女性教育会館	743,281	823,346	80,065		
28. キャリア教育の推進に関する総合的調査研究（16年度限り）	11,996	0	△ 11,996		
新 29. キャリア教育実践プロジェクト	0	730,227	730,227		
30. 新キャリア教育プラン推進事業	140,287	130,017	△ 10,270		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
(厚生労働省)	63,898	65,912	2,014		
	(935,495)	(1,054,026)	(118,531)		
1. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費	32,191	32,203	12		
2. 女性雇用管理推進援助費					
・新規学卒女子の就業分野拡大のための啓発の推進費	(5,661)	(5,580)	(△ 81)	労働保険	
3. 学生職業センター運営費	31,707	33,709	2,002		
4. 学生職業センター等運営費	(929,834)	(1,048,446)	(118,612)	労働保険	

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	591,540	521,300	△ 70,240		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透	13,954	13,954	0		
(内閣府)	13,954	13,954	0		
1. 男女共同参画グローバル政策対話経費	13,954	13,954	0		
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	577,586	507,346	△ 70,240		
(内閣府)	25,025	23,747	△ 1,278		
1. 国際会議出席経費	4,945	4,945	0		
2. 欧州評議会に関する経費	3,856	3,856	0		
3. APECにおけるジェンダー統合に関する活動経費	9,298	720	△ 8,578		
新 4. 国連北京女性会議+10の成果文書報告経費	0	14,226	14,226		
5. 男女共同参画に関する国際連携会議経費（16年度限り）	6,926	0	△ 6,926		
(外務省)	474,035	431,000	△ 43,035		
1. 国連開発計画（UNDP）パートナーシップ基金（WIDジェンダー部分を含む）	360,656	321,639	△ 39,017		
2. アジア工科大学院（AIT）GAD講座支援	3,520	3,514	△ 6		
3. 国連婦人開発基金（UNIFEM）拠出金	89,584	88,770	△ 814		
4. 女性に対する暴力撤廃のための国連婦人開発基金信託基金拠出金	20,275	17,077	△ 3,198		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
(文部科学省)	22,868	0	△ 22,868		
1. 女性のための識字教育モデル事業（16年度限り）	22,868	0	△ 22,868		
(厚生労働省)	30,540	30,015	△ 525		
1. 女性のための雇用とエンパワーメントプロジェクト	30,540	30,015	△ 525		
(農林水産省)	25,118	22,584	△ 2,534		
1. 農村青少年研修教育団体事業のうち国際的視野に立つ女性農業者 リーダー交流促進事業	4,237	1,745	△ 2,492		
2. 農村女性組織強化と営農・生活改善研修事業	20,881	20,839	△ 42		
小 計	2,747,413,745 (7,173,217,503) 《 162,000 》	3,158,124,210 (7,470,326,071) 《 261,450 》	410,710,465 (297,108,568) 《 99,450 》		

	平成16年度 予算額	平成17年度 概算要求額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備 考
第3部 計画の推進					
1 国内本部機構の組織・機能強化	181,840	239,153	57,313		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	27,037	32,861	5,824		
(内閣府)	27,037	32,861	5,824		
1. 男女共同参画会議経費	27,037	32,861	5,824		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	154,803	206,292	51,489		
(内閣府)	143,901	195,390	51,489		
1. 連絡調整等経費	20,913	20,920	7		
2. 男女共同参画社会の形成に関するモニタリング	9,521	9,342	△ 179		
3. 苦情処理等に関する研修経費	18,309	15,959	△ 2,350		
4. 男女共同参画基本計画改定準備経費	17,117	10,978	△ 6,139		
5. チャレンジ支援推進事業経費	34,609	114,340	79,731		
6. ITに対応した男女共同参画情報提供システム整備等経費	43,432	23,851	△ 19,581		
(法務省)	10,902	10,902	0		
1. 女性の人権問題研修実施経費	10,902	10,902	0		

	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 要 求 額	対前年度比較 増 △ 減 額	特別会計 の 名 称	備 考
2 調査研究、情報の収集・整備・提供	5,321	5,321	0		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)	5,321	5,321	0		
1. 国際協調情報交換経費	5,321	5,321	0		
3 国の地方公共団体、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化	7,206	7,206	0		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)	7,206	7,206	0		
1. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成経費	2,423	2,423	0		
2. 男女共同参画担当行政ブロック会議経費	4,783	4,783	0		
小 計	194,367	251,680	57,313		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
総 合 計	2,747,608,112	3,158,375,890	410,767,778		
	(7,173,217,503)	(7,470,326,071)	(297,108,568)		
	《 162,000 》	《 261,450 》	《 99,450 》		

- (備考) 1. 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載。
2. 施策・事業の予算額のうち男女共同参画推進関係の金額が特掲できないものについては「－」と表示。
3. 「－」で予算額を表示されている施策・事業の予算全体額については備考欄に記載。